

TX秋葉原駅の利便性向上策は エスカレーターなどを増設

議員(自民) つくばエクスプレス(TX) 秋葉原駅での乗換えエレベーターやエスカレーターが非常に混雑し、TXのメリットが生かし切れていない。具体的な利便性向上策について伺う。

企画部長 鉄道会社では来年度、ホーム階からのエスカレーターを増設するほか、平成二十四年度を目途に地下通路やエレベーターの増設を行い、混雑緩和と乗換え利便性の向上に取り組む。

議員 新大利根橋有料道路は、昨年七月には既に償還も終わっており、一日も早く無料化すべきと思うが見通しは。

土木部長 早期無料化については皆様から強い要望を受けてい



TX 秋葉原駅

る。無料化後に管理する工事事務所や千葉県との協議を踏まえる必要がある、本年度末に無料化できるか検討していきたい。(ほかに、介護予防への取り組み、水難事故防止のための安全・快適な海水浴場の積極的PRなども質問)

自殺予防対策の取り組み強化は 相談支援体制などの整備に取り組む

議員(民主) 自殺対策は究極の安全網。自殺を社会全体の問題として捉え、多様な課題に向き合いそれを解決していくことが重要。基金を活用しながら、今後どのような予防対策に取り組むのか。

保健福祉部長 かかりつけ医うつ病診断研修などを実施し、ゲートキーパー^{*}を養成する。基金を活用し、来年度から市町村の相談体制の整備、人材養成

などの実施を後押しし、県と市町村が一体となって対策に取り組む。

議員 関係市町村などと連携し、人口想定、契約・必要水量の見直し、施設耐用年数などを十分精査しながら、積極的に広域水道へ切り替えを図るべき。県広域水道事業の有効活用を聞く。

保健福祉部長 老朽化による施設更新に替えて県中央広域水道用水事業からの受水が促進され

るよう、市町村の協議会の場などで協議・調整を進める。(ほかに、市町村合併の評価と今後の取り組み、県道那珂湊大洗線周辺の交通渋滞解消策なども質問)

県民所得の向上策について 戦略的企業誘致により 地域経済を成長させて向上を図る

議員(自民) 一人当たりの県民所得が北関東三県で最下位の現状分析と向上策について伺う。

知事 栃木・群馬両県との差は産業構造の違いで、自動車関連産業の集積度などが影響した。県民所得の向上には地域経済の成長が重要であり、地理的優位性や広域交通ネットワークの整備を活かし、自動車関連産業や物流、食品産業などを対象に戦略的な企業誘致を進めていく。

議員 長期保有土地の問題などもあり、本県の将来負担比率^{*}は二八八・七%で全国ワースト四位であるが、今後どのような推移を見込んでいるのか。

総務部長 仮に保有土地が全く売れなくても約三四〇%で早期健全化基準は下回る。負担は平準化し毎年八十億円、二十年程度で対策を行い、将来世代の負担を抑制する財政運営を図る。(ほかに、不況下の企業誘致や救急医療の開業医と病院の役割分担と連携なども質問)



企業が新規に立地した茨城港常陸那珂港区(ひたちなか市)

命を大切に する教育の機会を 道徳の授業などで教えていく

議員(自民) 自殺者が十一年連続で年間三万人を超えており、他人の命を奪う事件も後を絶たない。祖先から受け継いだ命の大切さを教え、命を未来へつないでいく教育が必要なのではないか。

教育長 小中学校では道徳の時間に命の尊さを考えさせる授業を行っている。また、農業体験により種が次の世代に引き継がれることを学ばせ、命が続いて

いくことの大切さを教えていく。議員 本県の有効求人倍率は過去最低となっている。県民の生活に安心と安定をもたらすためには雇用の確保が最も重要だと考えるが対策は。

知事 企業誘致による働く場の確保や、就職面接会による就職支援を行っている。また、研修・雇用一体型事業などにより、人材不足となっている介護・福祉



世代間交流で生命のリレー教育

分野などの人材を育成し雇用のミスマッチの解消に努めている。(ほかに、独居老人への対応、耕作放棄地対策なども質問)

●質問者

田所 嘉徳 (自由民主党)
西野 一 (自由民主党)
五木田良一 (自由民主党)
荻津 和良 (自由民主党)
田村けい子 (公明党)
梶岡 博樹 (自由民主党)
加倉井昭喜 (自由民主党)
佐々木忠男 (民主党)
山岡 恒夫 (自由民主党)

常任委員会に付託された
請願の審査結果

土木委員会 ○県営六番池団地の駐車場に関する請願	不
文教治安委員会 ○茨城の障害児教育の充実を求める請願	不
環境商工委員会 ○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願	採
採: 採択/不: 不採択 請願 採: 採択/不: 不採択 請願 採: 採択/不: 不採択	採

意見書(要旨)

平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書
国において、今年度補正予算の一部執行停止等が議論されているが、これにより地方自治体向けの予算が執行停止されることとなり、関係事業を中止せざるを得ない事態となり、本県の景気・雇用はもとより医療・福祉など県民生活に影響を及ぼすばかりでなく、ひいては国と地方の信頼関係が損なわれ、地方自治の混乱を招くことも懸念される。よって、国においては、これらの状況を熟慮し、政策の見直し等にあたっては、地方自治体の進めようとしている施策や事業について、財源問題で実施に支障が生じることのないよう、平成二十一年度補正予算の適正な執行に最大限の配慮を講じるよう強く要望する。
教育予算の拡充を求める意見書
教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。
1 きめ細かい教育の実現のために、第八次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
2 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。(七面に続く)

※【将来負担比率】…自治体財政健全化法に規定された4つの財政指標の一つで、400%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられる財政健全化団体となる。
※【ゲートキーパー】…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応や相談機関につなぐことができる人。